

平成 24 年 度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

# 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>		<負 債 の 部>	
現 金 ・ 預 金	1,870,067	未 払 金	1,488
た な 卸 資 産	46	未 払 費 用	3,631
未 収 金	12	保 管 金 等	32
前 払 金	50,106	賞 与 引 当 金	356
前 払 費 用	0	公 債	11,043,498
貸 付 金	19,328	退 職 給 付 引 当 金	3,529
そ の 他 の 債 権 等	2,662	そ の 他 の 債 務 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 1		
有 形 固 定 資 産	21,217		
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	12,455		
建 設 仮 勘 定	12,455		
公 共 用 財 産	8,449		
建 設 仮 勘 定	8,449		
物 品	312		
無 形 固 定 資 産	3,530		
出 資 金	620,035	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
国 債 整 理 基 金	700,365	資 産 ・ 負 債 差 額	△ 7,765,163
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,287,372</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>3,287,372</b>

# 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

		本 会 計 年 度
		〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
人	件	5,256
賞 与 引 当 金 繰 入 額		328
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		865
補 助 金 等		912,824
委 託 費 等		25,705
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金		20,625
国 立 大 学 法 人 等 運 営 費 交 付 金		5,654
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入		670,413
労 働 保 険 特 別 会 計 へ の 繰 入		10
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ の 繰 入		2,496
国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 へ の 繰 入		7,855
社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ の 繰 入		92,554
装 備 品 等 購 入 費		23,143
修 理 費 等		14,337
庁 費 等		44,456
公 債 事 務 取 扱 費		14,968
そ の 他 の 経 費		4,287
減 価 償 却 費		23
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1
支 払 利 息		21,182
公 債 償 還 損 益	△	82
資 産 評 価 損		49,895
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>		<b>1,916,805</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕
	至	平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		—
II 本年度業務費用合計	△	1,916,805
III 財 源		2,745,298
1 自 己 収 入		18,399
負 担 金 収 入		6,126
そ の 他 の 財 源		12,273
2 目 的 税 等 収 入		700,510
復興特別所得税収入		51,138
復興特別法人税収入		649,371
3 他会計からの受入		1,999,986
一般会計からの受入		1,999,986
4 国債整理基金収入		26,401
IV 無償所管換等	△	9,790,179
V 資産評価差額	△	760,985
VI その他資産・負債差額の増減		1,957,508
VII 本年度末資産・負債差額	△	7,765,163

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

		本会計年度
		〔自 平成24年4月1日〕
		〔至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入		6,119
その他の収入		12,340
目的税等収入		
復興特別所得税収入		51,138
復興特別法人税収入		649,371
他会計からの受入		
一般会計からの受入		1,999,986
財源合計		2,718,956
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△	5,594
補助金等	△	911,695
委託費等	△	26,399
独立行政法人運営費交付金	△	20,625
国立大学法人等運営費交付金	△	5,654
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△	670,413
労働保険特別会計への繰入	△	10
食料安定供給特別会計への繰入	△	2,496
国有林野事業特別会計への繰入	△	7,855
社会資本整備事業特別会計への繰入	△	92,554
貸付けによる支出	△	19,328
出資による支出	△	146,199
装備品等購入費	△	51,244
修理費等の支出	△	14,337
庁費等の支出	△	102,766
その他の支出	△	4,287
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,081,464
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△	503

工作物に係る支出	△	4,125
船舶に係る支出	△	223
航空機に係る支出	△	106
公共用財産用地に係る支出	△	1,455
公共用財産施設に係る支出	△	14,471
建設仮勘定に係る支出	△	23,933
施設整備支出合計	△	44,819
業務支出合計	△	2,126,283
業務収支		592,672
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入		2,303,299
公債の償還による支出	△	1,001,811
利息の支払額	△	13,549
公債事務取扱に係る支出	△	10,576
財務収支		1,277,362
本年度収支		1,870,035
翌年度歳入繰入		1,870,035
その他歳計外現金・預金本年度末残高		32
本年度末現金・預金残高		1,870,067

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ② 市場価格のないもの

全て国有財産法の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 563,265百万円



(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 250,412 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 82 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額及びFMS契約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する方式)における未精算額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計等が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、主に会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品(防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具(除自動車)については300万円以上)について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、補助率差額及び利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)

- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、預り金を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)、拠出金及び補給金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、労働保険業務に必要な経費として、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、森林環境保全整備事業等に必要な経費として、国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により治水事業及び道路整備事業等の財源として、社会資本整備事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、弾薬購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。

- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年法律第15号)附則第7条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額並びに「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入及び運用収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等からの公債及び物品の引継等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債整理基金の増減のうち、復興債の債務償還費に充てられる財源の受入額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年法律第15号)附則第7条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額並びに「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)、拠出金及び補給金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、労働保険業務に必要な経費として、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。

- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、森林環境保全整備事業等に必要な経費として、国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により治水事業及び道路整備事業等の財源として、社会資本整備事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、弾薬購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎、舗床及び諸作業装置等に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、支援船を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、警察用航空機を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。



(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
<資産の部>									
現金・預金	—	—	—	—	32	—	—	—	1,870,067
たな卸資産	—	—	—	—	46	—	—	—	46
未収金	2	2	7	—	—	—	—	—	12
前払金	—	—	—	—	—	48,792	1,313	—	50,106
前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	0
貸付金	3,768	15,560	—	—	—	—	—	—	19,328
その他の債権等	79	168	813	—	—	83	—	—	2,662
貸倒引当金	△ 1	—	—	—	—	—	—	—	△ 1
有形固定資産	64	1,201	1,210	—	7,941	412	8,660	—	21,217
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,201	—	—	702	250	8,660	—	12,455
建設仮勘定	—	1,201	—	—	702	250	8,660	—	12,455
公共用財産	—	—	1,210	—	7,239	—	—	—	8,449
建設仮勘定	—	—	1,210	—	7,239	—	—	—	8,449
物品	64	—	—	—	—	162	—	—	312
無形固定資産	—	—	—	—	—	0	—	—	3,530
出資金	6,027	1,591	15,489	239,001	—	—	—	—	620,035
国債整理基金	—	—	—	—	—	—	—	—	700,365
資産合計	9,940	18,525	17,520	239,001	8,020	49,289	9,973	—	3,287,372
<負債の部>									
未払金	0	0	501	—	—	1	—	—	1,488
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	3,631
保管金等	—	—	—	—	32	—	—	—	32
賞与引当金	7	23	10	—	—	163	—	—	356
公債	—	—	—	—	—	—	—	—	11,043,498
退職給付引当金	94	173	898	—	—	742	—	—	3,529
その他の債務等	—	—	—	—	—	—	—	—	0
負債合計	101	197	1,410	—	32	907	—	—	11,052,536
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	9,838	18,328	16,109	239,001	7,988	48,381	9,973	—	△ 7,765,163

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,870,067
合 計	1,870,067

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年度加	本減	年度少	たな卸資産	評価差額	本年度末高
工事材料品	—	—	83	—	—	36	—	—	46
合 計	—	—	83	—	—	36	—	—	46

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	7
返 納 金 債 権	民間法人、地方公共団体、個人等	4
損 害 賠 償 金 債 権	債務者不明	0
延 滞 金 債 権	民間法人等	0
合 計		12

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	平成 24 年度 葛尾村 除染等 工事	民間団体	10,497
	平成 24 年度 楯葉町 除染等 工事	民間団体	9,408
	平成 24 年度 川俣町 除染等 工事	民間団体	9,310
	平成 24 年度 楯葉町 除染等 工事(その 2)	民間団体	7,337
	平成 24 年度 飯館村 除染等 工事(その 1)	民間団体	3,858
	平成 24 年度 川内村 除染等 工事	民間団体	2,168
	平成 24 年度 川内村 除染等 工事(その 2)	民間団体	1,921
	平成 24 年度 田村市 除染等 工事	民間団体	1,668
	平成 24 年度 常磐自動車道 除染等 工事	民間団体	1,010
	平成 24 年度 飯館村 須萱地区 除染 工事委託業務	飯館村	625
	平成 24 年度 大熊町 先行 除染等 工事	民間団体	378
	平成 24 年度 東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬村上その 1)	民間団体	194
	平成 24 年度 楯葉町 除染等 工事(その 2)(廃棄物処理事業)	民間団体	170
	平成 24 年度 楯葉町 農地 除染とその結果を踏まえた住民同意取得等その他委託業務	楯葉町	68
	平成 24 年度 川俣町 除染等 工事(廃棄物処理事業)	民間団体	65
	平成 24 年度 富岡町 緊急 除染 工事(第一中学校周辺 除染 工事)	民間団体	64
	腰浜町 住宅ほか放射線 除染 工事	民間団体	27
平成 24 年度 富岡町 仮置場 測量設計 業務	民間団体	11	
平成 24 年度 種差海岸 インフォメーションセンター 駐車場 設計等 業務	民間団体	3	
平成 24 年度 葛尾村 除染等 工事(廃棄物処理事業)	民間団体	2	
防 衛 省	FMS 契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,313
合 計			50,106

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	—	3,768	—	3,768	「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定による貸付金
厚生労働省	災害援護資金貸付金(地方公共団体)	—	15,560	—	15,560	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
	母子寡婦福祉貸付金(地方公共団体)	—	58	58	—	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
合 計		—	19,386	58	19,328	



⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
内 閣	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
内 閣 府	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	125	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
復 興 庁	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	189	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	167	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	106	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	82	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	77	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	56	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額	社会資本整備事業特別会計	50	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	47	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	39	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	17	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
総 務 省	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	20	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	451	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
財 務 省	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	45	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
文部科学省	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	79	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
厚生労働省	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	168	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	813	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	83	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,662	

## ⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 高	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 高	
未 収 金	—	12	12	—	1	1	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	2	2	—	1	1	
上記以外の債権	—	10	10	—	—	—	
貸 付 金	—	19,328	19,328	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	3,768	3,768	—	—	—	
上記以外の債権	—	15,560	15,560	—	—	—	
その他の債権等	—	2,699	2,699	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	—	2,699	2,699	—	—	—	
合 計	—	22,041	22,041	—	1	1	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	—	23,380	10,924	—	—	12,455
行政財産	—	23,380	10,924	—	—	12,455
建物	—	503	503	—	—	—
工作物	—	4,125	4,125	—	—	—
船舶	—	2,333	2,333	—	—	—
航空機	—	933	933	—	—	—
建設仮勘定	—	15,484	3,029	—	—	12,455
公共用財産	—	79,010	70,561	—	—	8,449
公共用財産用地	—	2,291	2,291	—	—	—
海岸	—	632	632	—	—	—
漁港	—	8	8	—	—	—
土地改良	—	761	761	—	—	—
治水	—	818	818	—	—	—
港湾	—	72	72	—	—	—
公共用財産施設	—	68,270	68,270	—	—	—
海岸	—	4,693	4,693	—	—	—
漁港	—	2,480	2,480	—	—	—
土地改良	—	8,699	8,699	—	—	—
治水	—	52,306	52,306	—	—	—
港湾	—	90	90	—	—	—
建設仮勘定	—	8,449	—	—	—	8,449
物品	—	33,823	33,487	23	—	312
小 計	—	136,214	114,974	23	—	21,217
(無形固定資産)						
ソフトウェア	—	3,529	—	0	—	3,529
電話加入権	—	1	—	—	—	1
小 計	—	3,531	—	0	—	3,530
合 計	—	139,745	114,974	23	—	24,747

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 末 増 加 額	本 年 度 末 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(信用保険等業務勘定)	—	49,895	329,504	49,895	△ 38,186	—	291,318
	(国民一般向け業務勘定)	—	1,491	60,407	—	△ 17,325	—	44,573
	(危機対応円滑化業務勘定)	—	1,524	24,765	—	△ 4,256	—	22,033
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	—	70	1,314	—	28	—	1,413
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	—	△ 58	14,400	—	104	—	14,446
	(危機対応円滑化業務勘定)	—	58	1,185	—	△ 201	—	1,042
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(危機対応円滑化業務勘定)	—	15,070	100,459	—	△ 18,705	—	96,824
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	—	6,260	62,917	—	△ 13,695	—	55,482
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	—	△ 448	6,060	—	415	—	6,027
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福祉医療機構							
	(一 般 勘 定)	—	30	169	—	△ 22	—	177
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
	(金属鉱業一般勘定)	—	△ 5,587	13,587	—	5,844	—	13,844
	(石油天然ガス等勘定)	—	1,125	19,124	—	△ 1,986	—	18,263
経済産業省	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	—	48	54,451	—	86	—	54,586
合 計		—	69,482	688,349	49,895	△ 87,900	—	620,035

(注) 出資金は、平成 24 年度に一般会計から平成 23 年度末貸借対照表計上額で承継されており、本年度増加額に承継額が含まれている。なお、当該出資金の取得原価も一般会計における価額を引き継いでいるため、評価差額の戻入に戻入額を記載している。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫									
(危機対応円滑化業務勘定)	6,186,090	5,435,698	750,391	895,358	143,064	15.97%	119,900	119,900	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	6,131,914	5,364,144	767,769	1,222,585	88,350	7.22%	55,482	55,482	法定財務諸表
(国民一般向け業務勘定)	7,023,768	6,513,132	510,635	1,130,707	101,831	9.00%	45,987	45,987	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,399,285	1,633,777	1,765,508	1,996,932	329,504	16.50%	291,318	291,318	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	2,601,392	2,235,614	365,777	363,122	14,342	3.94%	14,446	14,446	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	598,844	491,089	107,754	100,329	5,612	5.59%	6,027	6,027	法定財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	95,398	28,050	67,347	38,916	8,000	20.55%	13,844	13,844	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	1,034,583	744,732	289,850	321,377	20,250	6.30%	18,263	18,263	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	1,069,337	124,671	944,666	943,176	54,500	5.77%	54,586	54,586	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一 般 勘 定)	3,166,103	3,145,352	20,751	23,332	200	0.85%	177	177	法定財務諸表
合 計	31,306,717	25,716,264	5,590,452	7,035,836	765,653	—	620,035	620,035	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	88,350	55,482	△ 13,695	19,171	平成 20 年度
(国民一般向け業務勘定)	101,831	45,987	△ 17,296	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
合 計	190,181	101,470	△ 30,992	57,717	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑩ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	10,816
有 価 証 券	217,897
未 収 収 益	7
貸 付 金	471,644
合 計	700,365

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復興特区支援利子補給金	民間団体	981
	児童手当	職員	1
法 務 省	児童手当	職員	1
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	500
	児童手当	職員	1
環 境 省	児童手当	職員	1
そ の 他	児童手当	職員	1
合 計			1,488

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	—	13,559,764	5,029,401	8,530,362	(65)	8,530,428
(借 換 債)	—	2,513,339	—	2,513,339	269	2,513,069
合 計	—	16,073,104	5,029,401	11,043,702	204	11,043,498

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(715,384百万円)を含む。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を表示している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
平 成 25 年 度	4,352,483
平 成 26 年 度	1,378,099
平 成 27 年 度	442,759
平 成 28 年 度	721,307
平 成 29 年 度	1,987,146
平 成 30 年 度	420,624
平 成 31 年 度	—
平 成 32 年 度	—
平 成 33 年 度	390,003
平 成 34 年 度	1,144,161
平 成 35 年 度	207,114
合 計	11,043,702

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	—	7	3,536	3,529
合 計	—	7	3,536	3,529

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額3,536百万円のうち、2,671百万円は、平成24年度において一般会計等から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
預 り 金	国債保有者	0
合 計		0

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	国	会	裁 判 所	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	外 務 省	財 務 省
人 件 費	72	—	—	23	176	1,040	34	490	—	37
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△	26	—	1	11	99	1	30	—	5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	0	△	8	2	33	—	6
補 助 金 等	—	—	—	—	2,741	1,043	1,589	—	54	—
委 託 費 等	—	—	—	—	20	41	1,962	14	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	47	—	—	2,045	119	51
国立大学法人等運営費交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	670,413	—	—	—
労働保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	—	2,496	—	—	—	—
国有林野事業特別会計への繰入	—	—	—	—	—	6,122	—	—	—	—
社会資本整備事業特別会計への繰入	—	—	—	—	1,173	45,331	—	—	—	—
装 備 品 等 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修 理 費 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁 費 等	386	20	120	4,167	1,685	810	2,287	236	17	
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,968
そ の 他 の 経 費	26	0	98	1,650	130	1	40	94	0	
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	1	—	3	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,182
公 債 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
資 産 評 価 損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,895
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>459</b>	<b>21</b>	<b>244</b>	<b>9,979</b>	<b>58,071</b>	<b>674,816</b>	<b>4,944</b>	<b>505</b>	<b>86,082</b>	

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
人件費	676	313	854	—	—	1,536	—	—	5,256
賞与引当金繰入額	7	23	10	—	—	163	—	—	328
退職給付引当金繰入額	14	4	84	—	—	658	—	—	865
補助金等	101,500	240,129	67,922	119,200	202,761	175,882	—	—	912,824
委託費等	9,135	93	5,632	1,172	70	7,562	—	—	25,705
独立行政法人運営費交付金	12,901	18	189	5,252	—	—	—	—	20,625
国立大学法人等運営費交付金	5,654	—	—	—	—	—	—	—	5,654
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	670,413
労働保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	10
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	2,496
国有林野事業特別会計への繰入	—	—	1,694	—	38	—	—	—	7,855
社会資本整備事業特別会計への繰入	—	—	—	—	46,048	—	—	—	92,554
装備品等購入費	—	—	—	—	—	—	23,143	—	23,143
修理費等	—	—	—	—	—	—	14,337	—	14,337
庁費等	1,374	624	3,928	99	2,458	22,482	3,756	—	44,456
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	—	—	—	14,968
その他の経費	313	1,737	19	3	33	135	0	—	4,287
減価償却費	19	—	—	—	—	—	—	—	23
貸倒引当金繰入額	1	—	—	—	—	—	—	—	1
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	21,182
公債償還損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 82
資産評価損	—	—	—	—	—	—	—	—	49,895
本年度業務費用合計	131,599	242,945	80,337	125,727	251,411	208,421	41,237	—	1,916,805



## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	1,074	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	実践キャリア・アップ戦略モデル事業費補助金	民間団体等	404	地域における暮らしの再生を図るため行う実践キャリア・アップ戦略事業に要する経費の民間団体等に対する補助	無
	都道府県警察費補助金	県	383	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	地方消費者行政活性化交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	364	東日本大震災を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活に資するため、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に設置する消費者行政活性化のための基金の造成に必要な経費を交付	無
	そ の 他		513		無
復 興 庁	復興特区支援利子補給金	民間団体	988	「東日本大震災復興特別区域法」第44条に規定する復興特区支援貸付事業を行う金融機関が、認定復興推進計画に定められた事業を行うのに必要な資金の貸付けについての利子補給金	無
	そ の 他		55		無
総 務 省	消防防災設備災害復旧費補助金	地方公共団体	576	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条被災地の消防防災設備(消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ積載車、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークなど)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助	無
	消防防災施設災害復旧費補助金	地方公共団体	417	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条被災地の消防防災施設(消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線など)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助	無
	市町村合併体制整備費補助金	市町	335	「市町村の合併の特例に関する法律」第2条第1項の市町村の合併に関し、同条第2項の合併市町村が実施する事業に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		258		無
文部科学省	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	28,851	国立大学法人等の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧及び既存施設の耐震化等の防災対策に要する経費に対する補助	無
	学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	15,023	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付	無
	公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	12,952	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他	無
	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	6,330	東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校法人等が設置する私立学校の校舎等の耐震改造工事等に要する経費に対する補助	無
	地球観測システム研究開発費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構等	6,124	東日本大震災からの復旧・復興を目的とした、東北地方太平洋沖及び紀伊半島沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なケーブル式海底観測網を整備するための経費に対する補助	無
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	5,054	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助	無
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	独立行政法人防災科学技術研究所	4,234	独立行政法人防災科学技術研究所の研究施設の整備等に要する経費に対する補助	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	2,676	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	学校施設環境改善交付金(沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	2,580	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付	無
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,328	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する経費に対する補助	無
	義務教育費国庫負担金	都道府県	2,120	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,860	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助	無
	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学等	1,706	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助	無
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	国立大学法人等	1,473	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助	無
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学	1,428	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発する経費に対する補助	無
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	1,065	東日本大震災の被災地におけるイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費に対する補助	無
	大学改革推進等補助金	大学、短期大学、高等専門学校設置者等	1,000	大学改革等や東日本大震災からの復旧・復興を促進する取組を推進し、高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助	無
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	979	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設整備について、特に既存施設の耐震化に要する経費に対する補助	無
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	国立大学法人東北大学	813	再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費に対する補助	無
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	674	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	623	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他	無
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	434	福島第一原子力発電所事故を踏まえた核不拡散・核セキュリティ強化に資する技術開発に要する経費に対する補助	無
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	398	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助	無
	文化芸術振興費補助金	都道府県	361	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助	無
その他		403		無	
厚生労働省	災害救助費等負担金	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)	108,959	東日本大震災について、「災害救助法」に基づき県が行う災害救助に要する経費の一部を負担するため	無
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	50,000	地方公共団体において、被災された方々の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るための事業を実施するため	無
	地域医療再生臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	38,000	東日本大震災により被害を受けた地域の医療提供体制の再構築のため岩手県、宮城県、福島県、茨城県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため	無
	水道施設整備費補助(水道施設整備費)	地方公共団体	14,651	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連 結 対 象 の有無
厚生労働省	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	5,358	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,204	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無
	災害弔慰金等負担金	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)	2,939	東日本大震災について、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき市町村が行う死亡した者の遺族に対する災害弔慰金等の支給に要する経費の一部を県に補助するため	無
	社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	2,631	障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備に要する費用の一部を補助するため	無
	厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)	2,317	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する厚生労働科学研究に要する経費を補助するため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	2,194	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	水道施設整備費補助(北海道開発事業費)	地方公共団体	1,699	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため	無
	社会的包摂相談支援事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	1,649	被災地を始めとして、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決につなげるための「寄り添い支援」を行う経費を補助するため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,566	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	在宅医療連携拠点事業費補助金	医療機関等	926	災害時の安心につながる在宅医療連携体制の推進のための事業に要する経費を補助するため	無
	地域診療情報連携推進費補助金	医療機関	638	災害時に過去の診療情報を参照できる手段の確保、平常時での連携医療機関相互でのデータ閲覧を可能とし、地域医療連携に活用できる医療情報連携・保全基盤の整備に要する経費を補助するため	無
	健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	592	東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	517	災害時において、災害弱者に対して緊急的に対応を行えるよう、民間事業者・団体等の広域的な福祉支援ネットワークを構築するために補助するもの	無
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	499	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため	無
そ の 他		783		無	
農林水産省	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	福島県	23,185	国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	12,450	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助	無
	被災農家経営再開支援交付金	県	4,183	農業経営対策に必要な経費に対する交付金の交付	無
	漁場等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	3,719	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助	無
	水産物供給基盤整備事業費補助(東日本大震災復興事業費)	青森県他地方公共団体	2,804	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助	無
	農業・食品産業強化対策推進交付金	県	1,780	農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付	無
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	県、民間会社等	1,396	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	地域再生基盤強化交付金	県	1,305	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付	無
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,101	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体	1,017	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付	無
	水源林造成等事業費補助(森林整備事業費)	独立行政法人森林総合研究所	923	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助	無
	農業経営金融支援対策補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	892	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無
	水産物供給基盤整備事業費補助(水産基盤整備費)	青森県他地方公共団体	817	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助	無
	水産基盤整備事業費補助(離島振興事業費)	宮城県	772	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	762	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助	無
	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	755	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業に必要な経費に対する補助	無
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	751	水産業強化対策に必要な経費に対する補助	無
	水産基盤整備事業費補助(東日本大震災復興事業費)	北海道	684	東日本大震災復興に係る北海道水産基盤整備に必要な経費に対する補助	無
	地すべり対策事業費補助	地方公共団体(都道府県)	658	地すべり等防止法により都道府県知事の施行する地すべり防止工事に要する経費に対する補助	無
	漁港施設災害復旧事業費補助	茨城県他地方公共団体	530	地方公共団体が行う漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	529	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助	無
	農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所	422	被災者向け農の雇用事業に必要な経費に対する補助	無
	水産資源回復対策事業費補助金	独立行政法人水産総合研究センター等	358	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助	無
	水源林造成等事業費補助(東日本大震災復興事業費)	独立行政法人森林総合研究所	342	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助	無
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	339	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助	無
	林業振興事業費補助金	民間団体	337	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助	無
	農地・水保全管理支払交付金	栃木県農地・水・環境保全向上対策推進協議会等	330	東日本大震災により被災を受けた施設、またはその影響により機能低下等を生じた水路の補修等に取り組む集落を支援するために必要な経費に対する交付金の交付	無
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	県	307	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助	無	
そ の 他		4,459		無	
経済産業省	地域経済産業復興立地推進事業費補助金	福島県	40,224	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る事業に必要な経費に対する補助	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	中小企業等グループ、道県、商工会等	29,469	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助。また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を補助	無
	国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	14,000	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を補助する基金事業に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	民間団体等	14,000	震災の影響により懸念される研究開発の「空洞化」を防ぐため、研究開発拠点を支援するとともに、我が国のイノベーションを支える産学官の連携を促進し、新たな産業の創出や優れた研究開発人材の育成に必要な経費に対する補助	無
	医療機器産業拠点整備等事業費補助金	福島県	13,390	「医療イノベーション5か年戦略」及び「福島復興再生基本方針」等に基づき、福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で活用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点の整備に必要な基金造成に対する補助	無
	石油等安定供給対策事業費補助金	民間団体等	6,853	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として、大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う被災地域等災害対応型拠点石油基地整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助	無
	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	民間団体等	378	地域の経済活動の再生を図るため行う先端農業産業化システム実証事業に必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		882		無
国土交通省	社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	85,278	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	独立行政法人	53,900	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資の金利引下げ及び災害復興宅地融資の実施に必要な経費に対する補助	無
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	38,058	東日本大震災において災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	9,049	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	6,808	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	2,114	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	社会資本整備総合交付金(北海道開発事業費)	地方公共団体	1,551	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	1,522	地域経済活動の再生を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助	無
	地籍調査費負担金(国土調査費)	地方公共団体	1,288	今後災害が想定される地域においての、一筆毎の土地について、所有者、地番、境界及び面積を調査・測量する、我が国の土地に関する最も基礎的な情報整備に対する補助	無
	鉄道施設災害復旧費補助金	民間団体	710	「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等	無
	小笠原諸島振興開発事業費補助	地方公共団体	628	小笠原諸島振興開発計画に基づく施設整備等事業に要する経費に対する補助	無
	都市再生推進事業費補助	独立行政法人	430	迅速かつ効果的な復興計画の策定等復旧・復興関連業務の実施のための独立行政法人都市再生機構の職員派遣に関する経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国土交通省	地籍調査費負担金(住宅・地域公共交通等復興政策費)	地方公共団体	337	東日本大震災により利用できなくなった測量成果の補正等の実施及び地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施経費に対する補助	無
	そ の 他		1,083		無
環 境 省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	都道府県	93,954	[平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法](平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助	無
	災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	44,619	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助	無
	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	15,119	廃棄物の3Rを広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業のうち災害廃棄物を受け入れることが可能な施設、災害廃棄物を受け入れる既存施設の後継施設として整備している施設又は特定被災地方公共団体に指定されている道内の市町村等が整備する施設の整備事業に対する金額を交付	無
	放射線影響等研究開発拠点整備費等補助金	福島県	11,337	福島県が、東日本大震災による原子力災害等からの迅速な再生の推進を図るため、放射性物質で汚染された環境の回復又は創造のための調査並びに研究開発の拠点として、県が設置する福島県環境創造センター(仮称)の整備等事業を行うための基金を造成するための補助	無
	原子力災害健康管理施設整備交付金	都道府県	5,980	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により被害を受けた福島県民の健康管理を図るため行う放射線医学県民健康管理センター整備事業の基金の造成に対する金額を交付	無
	災害等廃棄物処理促進費補助金	都道府県	4,030	特定被災地方公共団体である市町村が行う災害廃棄物処理事業の負担費用の軽減、その他災害廃棄物の処理の促進を行うための基金の造成に必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		840		無
そ の 他		54		無	
合 計			912,824		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	国際防災戦略事務局拠出金	国際防災戦略事務局	20	国際連合(国際防災戦略(UN/ISDR))主催の国際防災世界会議の成果評価活動に要する経費の拠出	無
復 興 庁	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	地方公共団体	41	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の期間を促進するための取組及び直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策事業のための委託費	無
総 務 省	情報通信技術研究開発委託費	民間団体等	1,938	災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワーク基盤技術に関する研究開発・評価を実施するために必要な経費	無
	統計調査事務地方公共団体委託費	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	23	東日本大震災で被災した各県に統計の専門知識を持った者を臨時職員(非常勤職員)として配置し、公的統計の復旧・整備等に係る業務を行わせるために必要な経費	無
法 務 省	人権啓発活動等委託費	民間団体	14	地域における暮らしの再生を図るため行う被災者に対する風評被害等の防止に資する自由人権思想の啓発活動の委託	無
文部科学省	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	地方公共団体、民間団体等	2,940	東日本大震災で被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助に対応するため、スクールカウンセラー等を被災地等に派遣するための経費及び被災地の高校生への進路指導・就職支援を行う進路指導員の配置に要する経費他	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連 結 対 象 の有無
文部科学省	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人等	1,586	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査の委託	無
	生涯学習振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	1,263	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援及び学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援の事業を委託するための経費	無
	科学技術試験研究委託費(教育・科学技術等復興政策費)	独立行政法人科学技術振興機構	1,197	「東日本大震災復興基本法」に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進するための経費	無
	科学技術基礎調査等委託費	国立大学法人東京大学	981	地震調査研究推進本部における三陸沖から房総沖にかけての地震の発生確率等を早急に見直すこととしており、そのためのデータを一刻も早く取得するための調査観測を実施するための経費	無
	放射線対策委託費	地方公共団体、民間団体等	427	福島県等において、児童生徒等の放射線被ばく防護・低減化を推進するための委託及び原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	原子力基礎基盤研究委託費	国立大学法人等	358	原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進するための経費	無
	初等中等教育等振興事業委託費(初等中等教育等振興費)	地方公共団体	179	東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等への支援を行うための経費	無
	原子力損害賠償仲介調査委託費	民間団体等	78	原子力損害賠償紛争審査会が行う和解の仲介に必要な調査のための経費	無
	科学技術試験研究委託費(研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	71	海溝型地震・津波の発生源となるプレート間に蓄積したひずみエネルギーを把握し、地震・津波の切迫状況・予測に資する海底地殻変動観測の技術開発を行うための経費	無
	初等中等教育等振興事業委託費(教育・科学技術等復興政策費)	地方公共団体、民間団体等	47	東日本大震災の被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するための経費	無
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	2	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規程により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付	無
厚生労働省	世界保健機関等拠出金	世界保健機関、国際がん研究機関	93	原子力災害からの復興を図るため世界保健機関等の行う食品等放射性物質安全対策情報発信等支援事業に対し拠出するため	無
農林水産省	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	1,677	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付	無
	森林整備・保全調査等委託費	民間団体	1,012	森林・林業における放射性物質等対策事業に必要な経費	無
	試験研究調査委託費	独立行政法人、国立大学等	931	食料生産地域再生のための先端技術展開事業等に必要な経費	無
	農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	656	東日本大震災による被災農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付	無
	林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	441	独立行政法人農林漁業信用基金が行う災害復旧に係る林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	419	水産資源回復対策に必要な経費	無
	放射性物質測定調査委託費(水産庁、放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費)	独立行政法人水産総合研究センター	121	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	無
	農山漁村6次産業化対策調査等委託費(農山漁村6次産業化対策費)	民間会社	94	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を伝えるための情報発信を実施し、日本産食品等の輸出回復に努めるとともに、被災地の産品を支援するために必要な経費	無
	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	88	農産物等消費拡大推進事業に必要な経費	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間会社等	78	飼料作物等の放射性物質実態調査等に必要な経費	無
	農山漁村6次産業化対策調査等委託費(農林水産業復興政策費)	民間会社	74	農山漁村6次産業化対策に必要な経費	無
	放射性物質測定調査委託費(農林水産技術会議、放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費)	独立行政法人、都道府県	21	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14	株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経済産業省	電力基盤高度化等対策委託費	民間団体等	693	東京電力福島第一原子力発電所の事故処理・廃炉対応など事故収束のための研究開発を実施し、原子力災害からの復興を目指すために必要な経費	無
	東アジア経済総合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	450	東アジア・アセアン経済研究センターが行う、災害・経済危機に強い東アジアの構築に関する研究事業等に拠出	無
	国際博覧会出展事業委託費	民間企業等	28	博覧会出展に伴う事業の一環として、東日本大震災からの復興関連情報を広く国内外に発信することで、再生に向けて歩む我が国の姿勢を示すとともに、国際社会における「日本」あるいは「日本ブランド」に対する関心を高め、中長期的な貿易・投資相手国としての日本の魅力をアピールするため。	無
国土交通省	技術研究開発委託費	民間団体	41	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発の委託	無
	鉄道防災対策調査委託費	民間団体	29	東日本大震災による主要な鉄道線路の被災状況や首都圏等の列車運行に関する諸課題を踏まえ、地震・津波等の大規模災害が発生した際の鉄道機能の安全確保、早期復旧等、首都機能維持に焦点をあてた鉄道の防災・減災対策のあり方を検討するための調査の委託	無
環 境 省	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体等	4,206	指定廃棄物等の処理等を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	1,798	指定廃棄物等の処理等を委託	無
	公害調査等委託費	独立行政法人国立環境研究所	695	放射性物質・災害と環境に関する研究を委託	無
		国立大学法人	519	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託	無
		公益法人	97		無
		民間団体等	37		無
	独立行政法人国立環境研究所	27	無		
原子力安全業務委託費	民間団体	157	東日本大震災に伴う原子力災害に関し、国民の不安を取り除くため、国民からの質問や相談等に応じ、正しい原子力災害に係る情報を提供するコールセンターの設置を委託	無	
放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	22	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する除染特別地域における除染等の措置等を委託	無	
合	計		25,705		



(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
内 閣 府	独立行政法人国立公文書館	47	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人国立公文書館の行う被災公文書等修復支援業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
法 務 省	日本司法支援センター	2,045	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
外 務 省	独立行政法人国際交流基金	119	国際交流基金のネットワークを活用し文化芸術を通じて被災地と海外とを結ぶことにより、被災地に対する連帯意識の長期的な継続と深化を目指す。震災後世界から寄せられた支援への感謝を示すとともに、震災をきっかけに世界中で高まった日本・被災地への関心をより深い理解に繋げる。また、復興に向かう日本の姿や東北本来の魅力を着実に伝えて諸外国での誤解や偏見を是正し、あわせて震災体験を国際的に共有・継承する。更には、被災地の住民の自信回復や文化の復興に向け、地域と海外との協働の場を作る。
財 務 省	独立行政法人酒類総合研究所	51	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人酒類総合研究所の行う酒類等に関する放射性物質の分析業務の財源の一部に充てるために必要な経費
文 部 科 学 省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	5,993	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人科学技術振興機構	4,383	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人放射線医学総合研究所	1,430	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人海洋研究開発機構	1,025	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人海洋研究開発機構の行う東北地方太平洋沖プレート境界面調査の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人国立高等専門学校機構	68	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
厚生労働省	独立行政法人福祉医療機構	18	被災地域の地域医療や地域福祉の復興を目的とした独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるため、その運営に要する経費を交付するもの。
農 林 水 産 省	独立行政法人水産総合研究センター	189	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人水産総合研究センターの行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
経 済 産 業 省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	4,935	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	316	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業再生支援出資事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合 計		20,625	

(5) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
国 立 大 学 法 人	5,654	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として 1. 地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人の行う教育研究設備の復旧等の財源に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付 2. 地域経済活動の再生を図るため国立大学法人の行う復興を支える技術革新を促進する最先端の研究開発の財源に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付 3. 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国立大学法人の行う生物遺伝資源のバックアップ体制の整備の財源に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
合 計	5,654	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	国	会	裁 判 所	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	外 務 省	財 務 省
I 前年度末資産・負債差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 本年度業務費用合計	△ 459	△ 21	△ 244	△ 9,979	△ 58,071	△ 674,816	△ 4,944	△ 505	△ 86,082	
III 財 源	496	21	246	16,462	1,927,104	674,813	5,779	505	△ 1,159,142	
1 自 己 収 入	0	—	0	0	15	—	0	1	—	
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 財 源	0	—	0	0	15	—	0	1	—	
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	700,510	
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	51,138	
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	649,371	
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,999,986	
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,999,986	
配 賦 財 源(注)	496	21	246	16,462	1,927,089	674,813	5,779	504	△ 3,886,041	
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	26,401	
IV 無 償 所 管 換 等	△ 37	—	△ 3	△ 5,808	△ 74	△ 2	△ 221	—	△ 9,947,883	
V 資 産 評 価 差 額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 749,424	
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	1,957,508	
VII 本年度末資産・負債差額	—	—	△ 1	674	1,868,958	△ 4	613	—	△ 9,985,026	

(注) 所管別の財源を調整するため、財務省から各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 本年度業務費用合計	△ 131,599	△ 242,945	△ 80,337	△ 125,727	△ 251,411	△ 208,421	△ 41,237	—	△ 1,916,805
III 財源	135,335	259,672	100,963	176,327	266,195	256,994	83,523	—	2,745,298
1 自己収入	397	7,982	4,639	150	2,248	2,927	36	—	18,399
負担金収入	—	—	3,878	—	2,248	—	—	—	6,126
その他の財源	397	7,982	761	150	0	2,927	36	—	12,273
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	—	—	—	700,510
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	51,138
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	649,371
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,999,986
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,999,986
配賦財源(注)	134,938	251,689	96,323	176,176	263,946	254,067	83,487	—	—
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	26,401
IV 無償所管換等	6,136	1,493	△ 4,420	199,941	△ 6,795	△ 191	△ 32,312	—	△ 9,790,179
V 資産評価差額	△ 33	107	△ 95	△ 11,539	—	—	—	—	△ 760,985
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	1,957,508
VII 本年度末資産・負債差額	9,838	18,328	16,109	239,001	7,988	48,381	9,973	—	△ 7,765,163

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	2,897
雑収	雑収	民間事業者、地方公共団体、個人等	9,376
合計			12,273

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	25,586
運用収入	815
合計	26,401

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
財産の無償所管換等(受)	国会一般会計	△ 0	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 37	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
	内閣一般会計	△ 6	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	内閣府一般会計		210	物品	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 0	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 16	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	復興庁一般会計		4	無形固定資産	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			2	物品	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 8	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 9	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
	総務省一般会計	△ 0	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 5	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	法務省一般会計		16	物品	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			0	前払費用	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			0	無形固定資産	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 0	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考	
財産の無償所管換等(受)	法務省一般会計	△ 29	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	外務省一般会計	△ 1	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
	財務省一般会計		977,883	国債整理基金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			290,304	出資金(株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			95,762	出資金(株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等	
			29,022	出資金(株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等	
		△ 5	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 95	その他の債務等	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 1,635	未払費用	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 11,250,814	公債	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
	文部科学省一般会計		6,060	出資金(日本私立学校振興・共済事業団助成勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			84	物品	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 0	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 12	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	厚生労働省一般会計		169	出資金(独立行政法人福祉医療機構一般勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			58	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 21	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	農林水産省一般会計		7,548	出資金(株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 303	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換		
		△ 66	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換等		
	経済産業省一般会計		44,451	出資金(独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
			36,117	出資金(株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	経済産業省一般会計	19,124	出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所属換	
		13,587	出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定)	東日本大震災復興特別会計設置による無償所属換	
		△ 6	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
	国土交通省一般会計	△ 13	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
		△ 50	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所属換	
	社会資本整備事業特別会計	△ 1	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
	環境省一般会計	△ 0	未払金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所属換	
		△ 134	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所属換等	
	防衛省一般会計	△ 0	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計設置による無償所管換	
小 計	△ 9,732,869				
財産の無償所管換等(渡)	内閣府一般会計	△ 92	建物	一般会計へ引渡	
		△ 534	工作物	一般会計へ引渡	
		△ 933	航空機	一般会計へ引渡	
		△ 4,446	物品	一般会計へ引渡	
	法務省一般会計	△ 0	前払費用	一般会計へ引渡	
		△ 209	物品	一般会計へ引渡	
	厚生労働省一般会計	△ 30	物品	一般会計へ引渡	
	農林水産省一般会計	△ 0	物品	一般会計へ引渡	
		△ 787	公共用財産用地	一般会計へ引渡	
		△ 12,670	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
	国土交通省一般会計	△ 651	物品	一般会計へ引渡	
		△ 57,103	公共用財産	一般会計へ引渡	
		△ 2,115	工作物、船舶	一般会計へ引渡	
	環境省一般会計	△ 57	物品	一般会計へ引渡	
	防衛省一般会計	△ 411	建物	一般会計へ引渡	
		△ 223	船舶	一般会計へ引渡	
		△ 3,586	工作物	一般会計へ引渡	
		△ 28,091	物品	一般会計へ引渡	
	小 計	△ 111,944			
公共用財産の受入	地方公共団体等	53,124	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	都道府県等	1,491	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
		18	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小 計	54,634			
合 計	△ 9,790,179				

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	69,482	△ 87,900	△ 18,417	
(市場価格のないもの)	69,482	△ 87,900	△ 18,417	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	△ 896,224	153,656	△ 742,567	
(市場価格のあるもの)	△ 759,999	—	△ 759,999	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 136,224	153,656	17,432	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 826,742	65,756	△ 760,985	

## (6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
国 債 整 理 基 金		1,957,508
財政投融资特別会計より受入	財政投融资特別会計	996,700
株 式 売 払 収 入	株式保有者	977,474
保 有 株 式 の 減 少	株式保有者	△ 16,666
合 計		1,957,508







	国 会	裁 判 所	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	外 務 省	財 務 省
本 年 度 収 支	—	—	—	—	1,870,035	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	1,870,035	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	—	—	—	0	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	—	0	1,870,035	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、財務省から各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
本年度収支	—	—	—	—	—	—	—	—	1,870,035
翌年度歳入繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,870,035
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	32	—	—	—	32
本年度末現金・預金残高	—	—	—	—	32	—	—	—	1,870,067

## (2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	個人	15
外 務 省	雑 収 入	雑 収 入	資金前渡官吏	1
財 務 省	雑 収 入	雑 収 入	国債保有者	13
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	独立行政法人等	395
厚生労働省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	7,979
	雑 収 入	貸付金等回収金収入	地方公共団体	58
農林水産省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	761
経済産業省	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者等	150
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	2,897
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	30
防 衛 省	雑 収 入	雑 収 入	個人等	36
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者、地方公共団体等、個人等	0
合			計	12,340

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

## (3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	—
本 年 度 受 入	32
本 年 度 払 出	—
本 年 度 末 残 高	32